

2021 年度 SFC 研究所スタートアップ補助 報告書

研究課題名	SFC における「行動科学と政策」科目と将来的なラボ設置準備					
補助種類	新任教員 スタートアップ補助					
研究代表者氏名	國枝美佳	所属/職名	総合政策学部・専任講師（有期）			
研究概要	2021 年度秋学期の GIGA Behavioral Science and Policy（仮題）科目の実施と 2022 年度春学期の「行動科学と政策」（仮題）準備し、2022 年度に SFC 研究所内でマルチセクトラルな「行動科学と政策」（仮題）ラボを設置申請するための準備をすとしていた。実際は、新型コロナウイルスの水際対策の関係で活動が大きく制限された。本研究の成果として 2022 年度新型コロナウイルスの水際対策と留学生の入帰国を見込んで、休眠科目「実験・行動経済演習」を 2022 年度秋学期前半（GIGA）科目として開講することが決まったことが挙げられる。					
研究経費 千円未満の端数は切り捨て	研究経費合計 (千円)	使用内訳（千円）				
	427	国外旅費	国内旅費	機器備品費	消耗品費	謝 金
				291		136
研究組織						
氏 名	所 属 ・ 職 名 等		研 究 分 担 課 題			
國枝美佳	総合政策学部・専任講師		総括・提案授業企画実施調整・ラボ準備メンバー 行動科学 理論と実践・GIGA 授業担当 プロジェクトマネジメント・日本語授業担当 デザイン			
レク・ホン	総合政策学部・3 年生					
東 ひかる	総合政策学部・3 年生					
ラニア マナイラ	環境情報学部・2 年生					
アルジャンティ						
合 計 名						
研究の意義・背景・目的						
<p>行動経済学は心理学の考え方を経済学と融合したものである。</p> <p>当 Solution Design for Policies and Environments（SDPE）研究会の学部生は 2019 年初夏から横浜行動デザインチーム（YBiT）でインターンをし、行動経済学会で発表もしている。研究会代表者の國枝美佳も、2019 年より行動経済学会員となり、2019 年初夏から YBiT の定例研究会に参加している。YBiT は 2019 年 2 月、横浜市職員有志中心に設立した日本の地方自治体で最初のナッジユニットである。</p> <p>2019 年秋、米マサチューセッツ工科大学（MIT）のアビジット・バナジー教授とエステル・デュフロ教授、米ハーバード大学のマイケル・クレマー教授の 3 名がノーベル経済学賞を受賞し、実験経済学が注目されることになった。SFC では中室牧子総合政策学部教授がランダム化比較試験（RCT）を実施しており、政策策定のためのエビデンスを創出そして活用している。</p> <p>2020 年春新型コロナウイルスのパンデミックが始まり、感染予防の行動様式、テレワークや遠隔教育が普及した。2020 年、YBiT の研究会に小池智子看護医療学部准教授も参加するようになり、ORF で看護の学生がナッジを使った手洗いなどに関する研究を発表している。SFC や SFC 周辺の自治体職員の中で、行動インサイトを活用したデザインについての知見が深まり、自治体単位の実験も見られるようになってきている。</p> <p>いよいよ SFC でも「行動科学」の授業を実施し、SFC 研究所でラボを設置しなければならない時期に来ている。SFC の特徴は、マルチセクトラルなアプローチが取れるところであり、行動経済学の根幹にある心理学や経済学に限らず、脳神経科学、意思決定論、ヘルスコミュニケーション、公共政策を専門とする教員がいる。行動科学と政策ラボの設置の前段としてまずは行動科学に関する科目を設置し、そこに協力いただいた教員や卒業生、自治体職員に SFC 行動科学ラボ設置の際に加わっていただければと考えている。そして、例えば自治体職員の企画するランダム化比較試験（RCT）を請け負い、SFC 研究所の成果に寄与できればと思う。</p>						

研究活動

・研究期間：2021年6月16日-2022年2月28日

補助決定から機材・書籍・翻訳ソフトを購入し、資料対訳や翻訳を開始した。新型コロナウイルスの水際対策で本事業の中心メンバーの入国が実現せず、活動予定が大きな影響を受けた。例えば、2021年度中にGIGA（英語）・日本語の「行動科学と政策」授業のシラバス案を作成したが、科目設置申請を断念した。同シラバスで入国のできないGIGA生を対象としてオンライン春の特別研究プロジェクトで実施申請をしたが、“春休みまで10日間ずっとパソコンの前にいるのはつらい”（仮訳）という意見があって、申請を取り下げた。代わりに既存の休眠科目「実験・行動経済演習」を、2022年度新型コロナウイルスの水際対策と留学（GIGA）生の入帰国を見込んで、2022年度秋学期前半（GIGA）として復活させ、開講することとした。購入できたソフトのライセンスが一つしかないため、キャンパスに来ないと（あるいは一台でしか）翻訳ができないため、購入した行動科学の英文の日本語訳や日本語対訳辞書の作成ができず、本分野外国人第一人者への講義依頼、収録、日本語講義シラバスの作成、日本語講義の録画、翻訳テロップの作成は実現できていない。

2021年に横浜行動デザインチーム（YBiT）の全国バージョンNPO法人Policy Garageが設立され、Policy Garageの月例研究会にはオンラインで参加し、全国で行われている行動科学研究（RCT）に関する情報を入手している。

2022年度以降の研究活動計画

2022年度SFC研究所内に「行動科学と政策」ラボを設置する
キャンパス周辺の自治体ナッジユニットとの連携・協働する
ラボメンバーの資金申請・プロジェクト申請の支援を積極的に行う
大学院生主体の勉強会、学部生の勉強会やサークル活動を支える
英語による日本ナッジ事例の評価、世界に向けた継続的な発表や発信
フランス語版行動科学教材を作成し、アフリカのプロジェクトで活用する